

～社労士が現場で伝える、監督署対応とリスク回避の実践知～

実務で差がつく 労働法・労務管理セミナー

【と き】 2026年 11月 27日（金）10:00～16:30

【ところ】 **会場またはオンライン (Zoom)**
【会場】レクザムホール（香川県民ホール）大ホール棟5階 第1・第2会議室
高松市玉藻町9-10 TEL (087) -823-3131

【本セミナーのポイント】

- 中小企業が最低限押さえるべき労働法の全体像と、近年の監督指導・是正事例を踏まえた「今、実際に見られているポイント」を整理します。
- 労働時間・残業代・問題社員対応など、トラブルになりやすいテーマについて、判例・実例を基に「何がアウトで、どうすれば安全か」を実務目線で解説します。
- 労働基準監督署対応実務として、調査が入る理由、事前準備、当日の受け答え、是正勧告後の対応までを具体的に示し、会社を守るための現実的な対応力を身につけます。

ご案内(ご参加の対象)の皆さま

- ・人事労務、管理部門の管理者・担当者
- ・本内容について、理解を深めたい方

講 師

社会保険労務士法人 和(なごみ)
代表社員
社会保険労務士 床田 知志 氏
中小企業診断士



セミナープログラム（主な内容）

第1部 中小企業が押さえるべき

「労働法の全体像と最新動向」

— 点ではなく“線”で理解する —

- (1) 労働基準法・労契法・安衛法・育介法の関係整理
- (2) 「法律」「通達」「判例」の違いと実務への影響
- (3) 中小企業が特に狙われやすいポイント
- (4) 直近の法改正・行政指導の傾向

第2部 労働時間・残業代トラブルを防ぐ実務

— 監督署・裁判で必ず見られるポイント —

- (1) 労働時間とは何か
- (2) タイムカード・勤怠システムの落とし穴
- (3) 「黙認残業」「管理職だから残業代なし」は通用するか
- (4) 固定残業代の正しい設計とNG例
- (5) 36協定の“形骸化”を防ぐチェックポイント

第3部 労働基準監督署対応の実務

— 来た時・来る前・来た後 —

- (1) 監督署はなぜ来るのか
- (2) 事前準備編
- (3) 当日対応編
- (4) 是正勧告・指導票を受けた後

第4部 問題社員・解雇・ハラスメント対応の実務

— 感情論ではなく“法的に安全な進め方” —

- (1) 問題社員対応の“順番”を間違えない
- (2) 指導・注意・懲戒の違い
- (3) 解雇が無効になる典型例
- (4) ハラスメントが「会社責任」になる境界線
- (5) 中小企業で多い「社長の一言」トラブル

第5部 労務リスクを“仕組み”で防ぐ実践ロードマップ

— 今日から何をすべきか —

- (1) 優先順位の付け方
- (2) 就業規則・規程整備の考え方
- (3) 社労士をどう使えば“コスト”ではなく“投資”になるか
- (4) 1年後に「強い会社」になるための労務戦略

まとめ・質疑応答

申込要領

参加費 (1名様分・税込)

会場参加／オンライン参加
いずれも
同価格となります

会員企業	一般企業
【8月末迄にお申し込みの場合】 「早期申込割引」適用※ 26,730円 【9月以降お申し込みの場合】 29,700円 ※別途、3名以上参加で 「複数割引」の特典もあります。	35,200円

※「早期割引・複数割引」の詳細内容については、
当本部ホームページ(<https://www.spc21.jp/>)
にてご確認ください。

当本部ホームページ(<https://www.spc21.jp/>)
よりお申し込みください。
システム上にて、「会場参加」または「オンライン
参加」を選択いただけます。
なお、オンライン参加の方については、「事前操作
説明会」への参加希望についても選択ください。
11月26日(木)以降のキャンセルについては、
参加費の全額を申し受けますので、代理の方の
ご参加をお願いします。

お申し込み 方 法

お申し込み 期 限

2026年 11月 25日 (水)

ただし、定員になり次第締め切らせていた
きますので、お早めにお申し込みください。

参加費の お支払い 方 法

セミナー終了後、連絡担当者様宛に請求書を
郵送いたしますので、四国生産性本部の指定
口座へお振り込みをお願いいたします。
なお、恐れ入りますが、振込手数料は貴社にて
ご負担願います。

お申し込み お問い合わせ先

四国生産性本部

〒760-0033 高松市丸の内2番5号(ヨンデンビル)
TEL (087)851-4262 FAX (087)851-4270
HP : <https://www.spc21.jp/>
E-mail : toiawase@spc21.jp

講師紹介

社会保険労務士法人 和(なごみ) 代表社員 社会保険労務士 中小企業診断士 床田 知志 氏

- 大学卒業後、NTT西日本株式会社入社。
入社二年目に社会保険労務士試験に合格。その後、
本社人事部に異動し、約5年間、グループ全体の人事評価
制度及び賃金制度の設計・運用、大規模な組織見直し
並びに労働組合対応等を経験。
- 同社で得た経験を、社会保険労務士として情報発信したい、
より多くの経営者や従業員の方々の役に立ちたいという想い
から、2014年5月、社会保険労務士法人 和に入社。
2019年1月に代表社員就任。
2024年4月、中小企業診断士登録。
- 各種セミナー講師、多岐に亘る業種の人事・賃金・退職金制
度の設計や人事コンサルティングを中心に活動している。

会場案内図



レクザムホール（香川県民ホール）

高松市玉藻町9-10 TEL. (087) 823-3131

- | | | | |
|-----------|---|------------|--------------------------------|
| 交通 | ●JR高松駅より徒歩10分
●ことでん高松築港駅より徒歩8分
●ことでん片原町駅より徒歩10分 | 駐車場 | ●近くに県営玉藻町
駐車場があります。
(有料) |
|-----------|---|------------|--------------------------------|

オンラインセミナー受講にあたってのご依頼事項・オンライン受講ポリシー

※オンライン参加の方は以下事項を確認、同意の上、お申込をお願いいたします

ご依頼事項

- ◆受講にあたっては、マイク・Webカメラ付きPCをご用意いただき、参加者お一人につき1台にてご対応ください。
- ◆参加者間での対話を中心としたセミナーのため、周囲の気にならない環境にて受講をお願いいたします。
- ◆セキュリティが高く、安定した通信環境をご用意の上、ご受講ください。
※セミナーに集中でき、第三者に情報が漏れない場所で、受講してください。
※マイク・Webカメラ付きPCをご用意いただくとともに、イヤホン（ヘッドセット）のご利用をお勧めします。
また、音声や画像は、参加者の皆さままでご調整ください。
- ◆受講用URLは、セミナー開催日の2営業日前までに、連絡担当者の方へメールで送付させていただきますので、参加者の皆さまにお知らせください。
- ◆接続に不安のある方は、開催日の1営業日前（11月26日(木) 午後）に、Zoomの接続確認や基本操作の事前操作説明会を行いますので、申込み時に説明会参加希望についてお知らせください。
- ◆本セミナーでは、Zoom（オンライン配信ツール）を利用し開催いたします。あらかじめZoomアプリをインストールのうえご参加ください。
WEBブラウザからもご参加いただけますが、一部機能が制限され、また、ブラウザの種類により視聴できない場合があります。
WEBブラウザにてご参加の場合、Zoomより推奨されておりますchromeをご利用ください。
※受講予定の環境でZoomをご利用いただけるか、下記テストページにて事前にご確認ください。
<接続テスト用URL> <https://zoom.us/test>
- (1) 参加者としてご登録いただいた方以外が講義を視聴されることや、講義の録音・録画、SNSなどへの掲載を固くお断りいたします。また、セミナーで使用する資料・電子ファイル記載事項の無断転載は禁止します。
- (2) 当方に起因しないシステムトラブルまたは、参加者の皆さまがご利用の機器のトラブルにより、音声や画像に乱れが生じた場合などについては、再送信や参加費の返金はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。
- (3) お申込者もしくは代理参加以外の参加はご遠慮願います。
(オンラインの場合、受講用URL等は参加されるご本人のみ有効です。第三者への転送はご遠慮ください。)
- (4) 本注意事項については、代理参加となった場合は、代理参加者に自動的に適用されます。

オンライン 受講ポリシー

個人情報の 取扱いに ついて

- (1) 参加申込によりご提示いただきました個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。
なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ（<https://www.spc21.jp/>）をご参照願います。
参加されるご本人、申込責任者の皆様におかれましては、内容をご確認・ご理解の上、お申込みいただきますようお願いいたします。
- (2) 個人情報は、本セミナーに関わる参加者名簿等の作成ならびに当本部が主催・実施するサービスの提供や事業のご案内のために利用させていただきます。但し、法令に基づく場合などを除き、第三者に開示、提供することはありません。
- (3) 個人情報の開示、訂正、削除については、総務広報部個人情報保護担当窓口（tel 087-887-0512）までお問い合わせください。